

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701
 配当支払開始予定日－
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,350	8.3	3,912	19.2	4,331	11.1	2,981	△2.3
2024年3月期第3四半期	38,184	21.2	3,281	90.7	3,899	80.4	3,053	136.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,984百万円 (2.1%) 2024年3月期第3四半期 3,901百万円 (143.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	228.83	—
2024年3月期第3四半期	234.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	72,446	50,307	69.4	3,861.21
2024年3月期	68,043	46,791	68.8	3,591.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 50,307百万円 2024年3月期 46,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00
2025年3月期	—	10.00	—		
2025年3月期（予想）				21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,510	6.6	4,910	△0.2	5,470	△5.3	3,830	△4.6	293.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

なお、関連会社であった阪南ビジネス株式会社は、2024年11月20日付で当社の持分法非適用の非連結子会社となり、寺崎ビジネス株式会社へ商号を変更いたしました。

また、同じく関連会社であった丸正工業株式会社は、2025年1月27日付で当社の持分法非適用関連会社から除外されました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,030,000株	2024年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,117株	2024年3月期	1,070株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	13,028,896株	2024年3月期3Q	13,028,960株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続、中東地域をめぐる情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、中国における不動産市場の停滞などにより、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復となりました。

米国では、高い金利水準が継続され、設備投資には減速感がみられるものの、個人消費は底堅い雇用情勢に支えられ、好調に推移し、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、ドイツを中心とした製造業の不振が下押し圧力となったものの、インフレ圧力の緩和により個人消費に持ち直しが見られ、景気は回復基調となりました。中国においては、不動産市場の停滞している中、政府の経済対策による下支えが強化されているものの、景気は足踏み状態となりました。

わが国においては、好調なインバウンド需要や企業業績に加え、雇用・所得環境改善により個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、地政学リスクの高まりによる生産拠点の国内回帰の動きを背景に、高水準の企業収益を原資とした設備投資が堅調に推移しました。海外においては、高い金利水準による設備投資への下押し圧力はあるものの、脱炭素社会に向けた投資、生成AIなどに関連した投資は継続しており、堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、好調な海運市況を背景に、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続や、中国における船舶製造能力の増強により、手持ち工事量を大きく伸ばしました。一方、銅をはじめとする原材料価格が高止まりしており、製品コストへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、堅調に推移する造船市況を背景に船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が増加したことにより、41,350百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や人件費上昇等による影響があったものの、売上高の増加に加え為替が前年同期に比べ円安水準で推移したことにより3,912百万円と前年同期比19.2%の増益、経常利益は4,331百万円と前年同期比11.1%の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上に伴い2,981百万円と前年同期比2.3%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が23,179百万円と前年同期比14.1%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が18,171百万円と前年同期比1.7%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が大幅に増加したことにより、前年同期を64.8%上回る42,584百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より19,404百万円増加し、56,183百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、陸電供給システムが減少したものの、LNG運搬船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

産業用システム製品の売上は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント向け及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器の新規設備投資が低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、海外において欧州向けが堅調に推移したものの、国内の一部で在庫調整の影響が継続したこと等により、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は19,349百万円と前年同期比0.2%の減少、セグメント利益は2,727百万円と前年同期比2.6%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移したことから、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの換装工事が増加したことから、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びシンガポール国内向けに堅調に推移したことに加え、マレーシア国内向けが増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,506百万円と前年同期比27.1%の増加、セグメント利益は1,517百万円と前年同期比51.1%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、欧州向けの一部及び中近東向けにおいて低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,494百万円と前年同期比5.4%の減少、セグメント利益は435百万円と前年同期比18.3%の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比2,014百万円減少した一方、現金及び預金が4,368百万円、棚卸資産が1,228百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比3,681百万円増加し、52,063百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比549百万円及び投資その他の資産のその他が前期末比231百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比721百万円増加し、20,383百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比4,402百万円増加し、72,446百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比616百万円、未払費用が前期末比322百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比535百万円、電子記録債務が前期末比212百万円、1年内返済予定の長期借入金が前期末比324百万円、流動負債のその他が前期末比393百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比542百万円増加し、15,844百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比239百万円増加したこと等により、前期末比344百万円増加し、6,295百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比887百万円増加し、22,139百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比1,245百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益2,981百万円の計上により利益剰余金が前期末比2,512百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比3,515百万円増加し、50,307百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗等を踏まえ、2024年11月13日の「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当予想を変更しております。

詳細は、本日(2025年2月13日)公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,210,275	17,579,022
受取手形、売掛金及び契約資産	16,066,705	14,051,972
商品及び製品	7,009,553	7,769,429
仕掛品	6,106,655	6,536,167
原材料及び貯蔵品	3,675,441	3,714,537
その他	2,478,711	2,599,023
貸倒引当金	△165,790	△187,079
流動資産合計	48,381,552	52,063,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,493,817	10,706,235
減価償却累計額	△5,535,062	△5,903,812
建物及び構築物(純額)	4,958,755	4,802,423
機械装置及び運搬具	9,098,428	9,733,023
減価償却累計額	△7,339,367	△8,015,503
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,060	1,717,519
工具、器具及び備品	8,967,989	9,275,255
減価償却累計額	△8,380,223	△8,702,736
工具、器具及び備品(純額)	587,765	572,519
土地	2,701,249	2,702,041
リース資産	2,278,891	2,538,904
減価償却累計額	△737,168	△977,713
リース資産(純額)	1,541,723	1,561,191
建設仮勘定	856,543	1,598,993
有形固定資産合計	12,405,097	12,954,688
無形固定資産		
その他	126,036	154,355
無形固定資産合計	126,036	154,355
投資その他の資産		
投資有価証券	956,408	969,446
退職給付に係る資産	5,447,803	5,415,997
繰延税金資産	459,104	389,743
その他	399,282	630,684
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	7,131,054	7,274,328
固定資産合計	19,662,188	20,383,372
資産合計	68,043,741	72,446,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570,707	5,105,989
電子記録債務	4,149,146	4,361,933
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	874,000	1,198,000
未払法人税等	1,039,110	422,902
未払費用	2,196,788	1,874,725
製品保証引当金	123,094	138,175
その他	1,868,860	2,262,274
流動負債合計	15,301,707	15,844,002
固定負債		
長期借入金	1,938,500	2,178,000
繰延税金負債	1,828,672	1,939,050
退職給付に係る負債	491,998	454,966
その他	1,691,187	1,723,111
固定負債合計	5,950,358	6,295,127
負債合計	21,252,066	22,139,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	36,586,037	39,098,462
自己株式	△1,513	△1,624
株主資本合計	40,065,814	42,578,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,411	574,412
為替換算調整勘定	4,149,914	5,395,774
退職給付に係る調整累計額	1,997,534	1,759,001
その他の包括利益累計額合計	6,725,860	7,729,188
純資産合計	46,791,674	50,307,316
負債純資産合計	68,043,741	72,446,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	38,184,238	41,350,482
売上原価	27,632,656	29,641,008
売上総利益	10,551,581	11,709,474
販売費及び一般管理費	※ 7,270,409	※ 7,797,074
営業利益	3,281,172	3,912,399
営業外収益		
受取利息	125,128	150,588
受取配当金	21,204	23,569
デリバティブ評価益	—	193,712
為替差益	653,271	63,284
その他	127,468	69,804
営業外収益合計	927,073	500,959
営業外費用		
支払利息	66,653	72,083
デリバティブ評価損	241,892	—
その他	674	9,429
営業外費用合計	309,220	81,513
経常利益	3,899,025	4,331,845
特別利益		
固定資産売却益	7,918	7,781
投資有価証券売却益	77,849	—
特別利益合計	85,767	7,781
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	5,424	286
特別損失合計	5,424	521
税金等調整前四半期純利益	3,979,368	4,339,104
法人税、住民税及び事業税	832,463	1,070,824
法人税等調整額	93,798	286,815
法人税等合計	926,261	1,357,639
四半期純利益	3,053,106	2,981,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,053,033	2,981,465

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,053,106	2,981,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,241	△3,999
為替換算調整勘定	906,402	1,245,860
退職給付に係る調整額	△262,712	△238,532
その他の包括利益合計	847,931	1,003,327
四半期包括利益	3,901,037	3,984,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,900,964	3,984,793
非支配株主に係る四半期包括利益	73	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料及び手当	2,367,226千円	2,625,633千円
貸倒引当金繰入額	△39,691	10,269
退職給付費用	△87,916	△67,647
研究開発費	564,496	610,779
減価償却費	311,395	323,228
荷造・運賃費	665,305	668,913

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,099,658千円	1,187,900千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,389,468	12,984,828	5,809,941	38,184,238
外部顧客への売上高	19,389,468	12,984,828	5,809,941	38,184,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,336,509	3,574,547	16,138	9,927,195
計	25,725,978	16,559,375	5,826,079	48,111,433
セグメント利益	2,801,063	1,004,509	368,035	4,173,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,173,608
セグメント間取引消去	△58,169
全社費用(注)	△834,266
四半期連結損益計算書の営業利益	3,281,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,349,806	16,506,319	5,494,356	41,350,482
外部顧客への売上高	19,349,806	16,506,319	5,494,356	41,350,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,501,100	3,921,064	18,521	10,440,686
計	25,850,907	20,427,383	5,512,878	51,791,168
セグメント利益	2,727,631	1,517,527	435,542	4,680,702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,680,702
セグメント間取引消去	84,106
全社費用(注)	△852,409
四半期連結損益計算書の営業利益	3,912,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。